

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

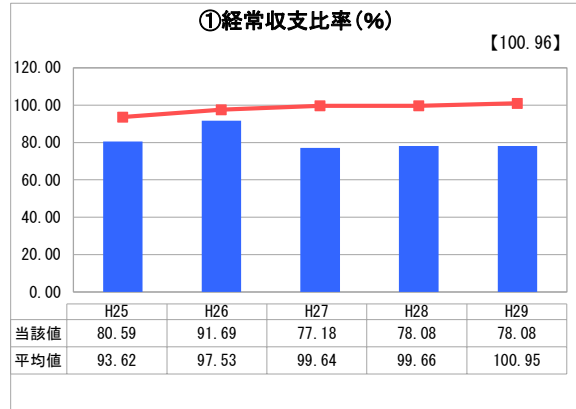
青森県 平川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.74	20.77	84.20	3,065

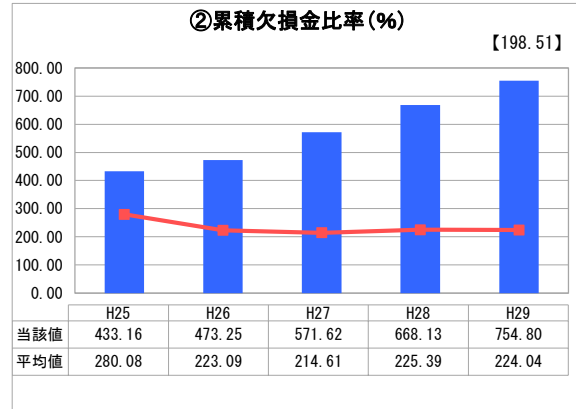
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,708	346.01	91.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,523	3.32	1,964.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

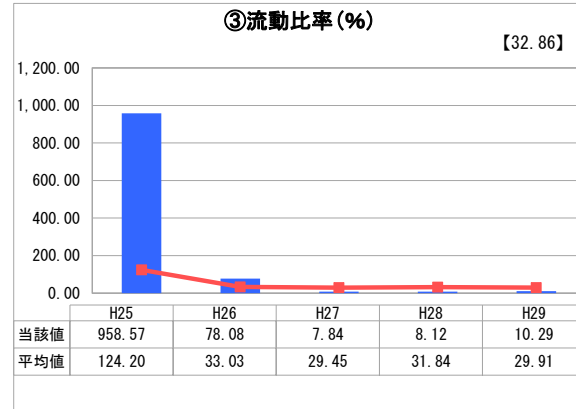
## 1. 経営の健全性・効率性



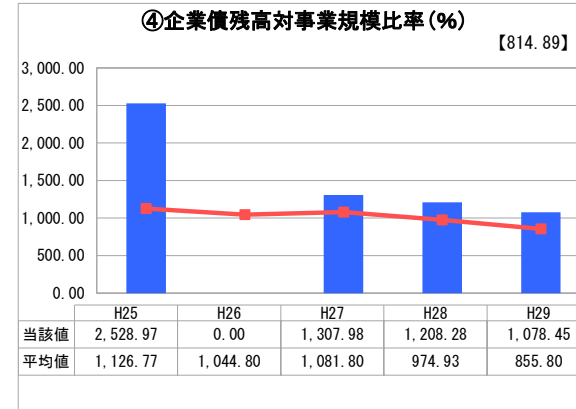
「経常損益」



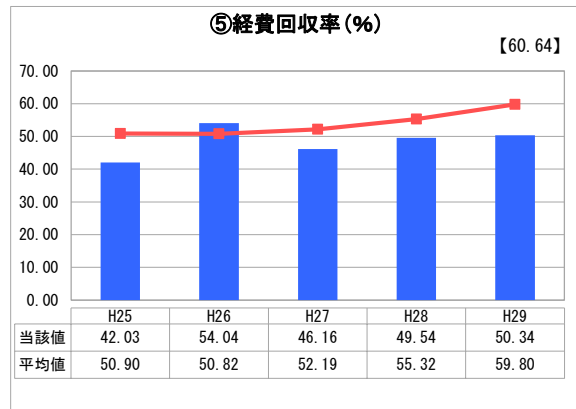
「累積欠損」



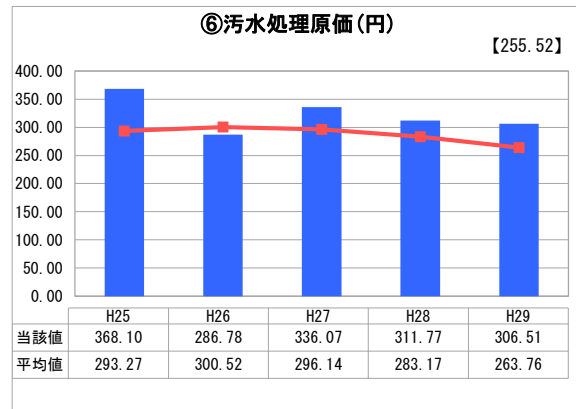
「支払能力」



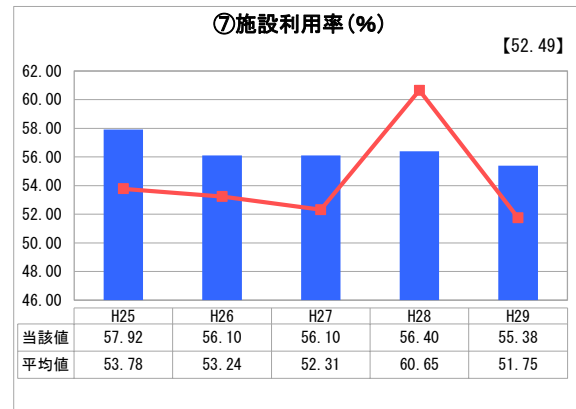
「債務残高」



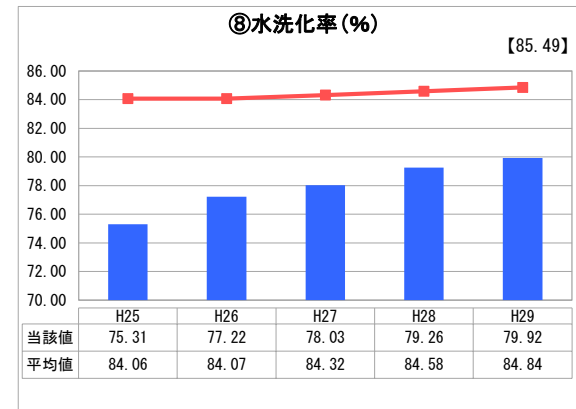
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

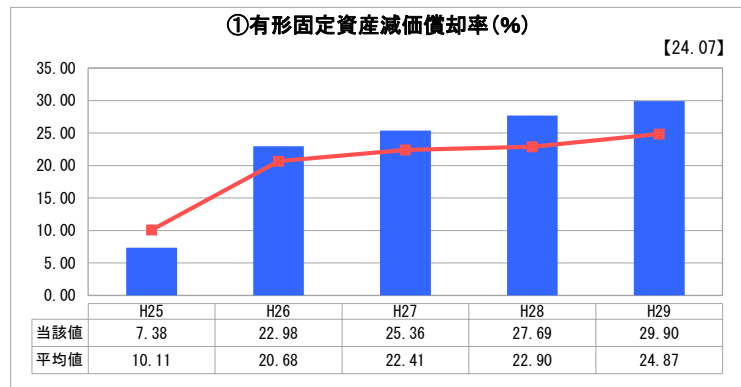


「施設の効率性」

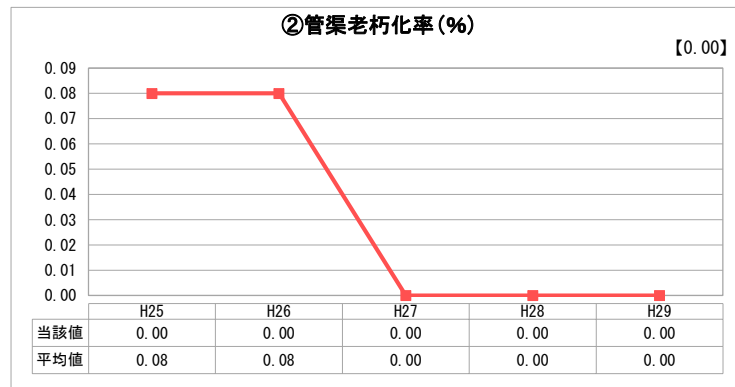


「使用料対象の捕捉」

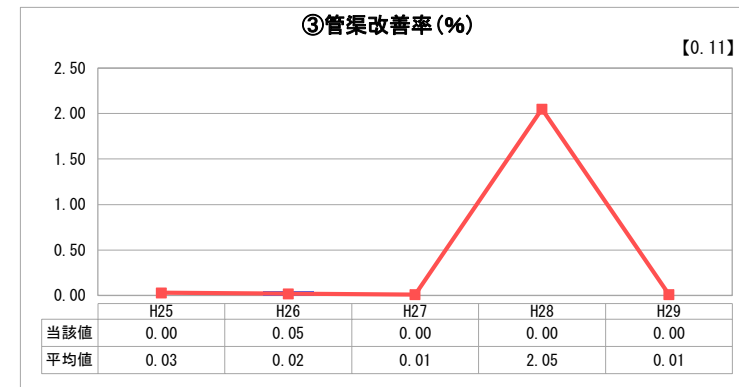
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、過去5年間100%を下回っており、累積欠損金比率も年々増加し、類似団体と比較しても3倍以上の値となっている。流動比率は、平成26年度の会計基準見直しにより減少し、平成28年度より増加となっているものの、類似団体と比較しても低い値を示している。1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、経営改善が必要である。

経費回収率においては、前年度とほぼ横ばいに推移し、50%前後となる。依然として使用料で賄っておらず、一般会計からの繰入金で賄われている。よって、適正な使用料収入の確保やより一層の費用削減が必要である。

汚水処理原価は類似団体と比較しても高い値を示している。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減、接続率向上に向けた取組みが必要である。水洗化率は、微増傾向にあるものの、公共用水域の水質保全と料金収入増加の観点から、向上へ向けた取組みが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、平成26年度の会計基準見直しにより増加し、類似団体と比較しても高い比率となった。

計画的な点検による早期修繕を行うことで、重大な故障等を未然に防ぐ必要がある。

今後は平成31年度から平成37年度まで7処理施設を「最適化整備構想」に基づき、順次大規模改修していく予定となっている。

### 全体総括

人口減少による使用料の減収は、今後も避けられないため、厳しい経営状況が続くと考えられる。よって、料金の適正化、水洗化率向上へ向けた取組み、料金収入の確保など経営改善を実施する。

また、7処理施設について、平成31年度から順次大規模改修していく予定となっており、なおかつ、計画的な点検による早期修繕を行うことで長寿命化も図り、突発的な経費増大が発生することのないよう計画的に維持修繕、改築更新に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。